

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成31年2月6日
【四半期会計期間】	第94期第3四半期（自平成30年10月1日至平成30年12月31日）
【会社名】	日本高周波鋼業株式会社
【英訳名】	Nippon Koshuha Steel Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 河瀬 昌博
【本店の所在の場所】	東京都千代田区岩本町一丁目10番5号
【電話番号】	03-5687-6023（代表）
【事務連絡者氏名】	管理部長 村越 久人
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区岩本町一丁目10番5号
【電話番号】	03-5687-6023（代表）
【事務連絡者氏名】	管理部長 村越 久人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次		第93期 第3四半期 連結累計期間	第94期 第3四半期 連結累計期間	第93期
会計期間		自平成29年 4月1日 至平成29年 12月31日	自平成30年 4月1日 至平成30年 12月31日	自平成29年 4月1日 至平成30年 3月31日
売上高	(百万円)	29,637	31,104	39,445
経常利益	(百万円)	1,037	705	1,284
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益	(百万円)	666	216	856
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	807	78	984
純資産額	(百万円)	20,645	20,681	20,822
総資産額	(百万円)	42,620	47,574	44,297
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	45.48	14.80	58.46
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	48.4	43.5	47.0

回次		第93期 第3四半期 連結会計期間	第94期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自平成29年 10月1日 至平成29年 12月31日	自平成30年 10月1日 至平成30年 12月31日
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失( )	(円)	3.11	1.47

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

5 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等になっております。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績等の状況の概要

##### 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は緩やかに回復しました。輸出はほぼ横ばいとなりましたが、個人消費の持ち直しや設備投資の増加など国内景気は堅調に推移しました。

こうした経済環境のなか、当社グループにおいても、売上数量は前年同期をやや上回る水準となりましたが、原燃料コストの上昇により業績は影響を受けました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高311億4百万円（前年同期比4.9%増）、営業利益6億3千2百万円（前年同期比34.8%減）、経常利益7億5百万円（前年同期比32.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益2億1千6百万円（前年同期比67.5%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

##### [特殊鋼]

自動車向けなどは堅調に推移したものの、輸出向けで一部調整があったことから売上数量は前年同期並となりました。一方、販売価格の改善が進んだ結果、売上高は217億2千3百万円（前年同期比4.3%増）となりました。損益面では、販売価格の改善はあったものの、原燃料コストの上昇などにより、営業利益は1億4千4百万円（前年同期比66.1%減）となりました。

##### [鋳鉄]

産業機械向けで一部調整が見られたものの、トラックなどの商用車向け及び建設機械向けが堅調に推移した結果、売上数量は前年同期比で増加しました。また、販売価格の改善も寄与し、売上高は78億1百万円（前年同期比7.8%増）となりました。損益面では、売上数量の増加や販売価格の改善はあったものの、原燃料コストの上昇に加え、補助金の収益納付などにより、営業利益は5億8百万円（前年同期比4.1%減）となりました。

##### [金型・工具]

自動車向けが堅調に推移したことにより、売上高は15億7千9百万円（前年同期比0.5%増）となりました。損益面では、売上構成の変化などにより、1千9百万円の営業損失（前年同期は1千4百万円の営業利益）となりました。

##### 財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、受取手形及び売掛金の減少6千5百万円、たな卸資産の増加21億5百万円等による流動資産の増加18億7千4百万円、有形固定資産の増加17億6百万円及び投資その他の資産の減少4億2千3百万円等により475億7千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ32億7千7百万円増加しました。

負債合計は、支払手形及び買掛金の減少4億9千5百万円、電子記録債務の増加3億6千2百万円、短期借入金の増加20億3千3百万円、賞与引当金の減少3億7千3百万円、流動負債その他の増加8億8千1百万円等により268億9千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ34億1千9百万円増加しました。

純資産合計は、期末配当の実施2億1千9百万円や親会社株主に帰属する四半期純利益の計上2億1千6百万円等により206億8千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億4千1百万円減少しました。

#### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、219百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成31年2月6日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,687,617	14,687,617	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	14,687,617	14,687,617		

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年10月1日～ 平成30年12月31日		14,687,617		15,669		1,139

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

平成30年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 30,900	-	単元株式数100株
完全議決権株式（その他）	普通株式 14,614,700	146,147	同上
単元未満株式	普通株式 42,017	-	-
発行済株式総数	14,687,617	-	-
総株主の議決権	-	146,147	-

（注）「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式18株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成30年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
（自己保有株式） 日本高周波鋼業 株式会社	東京都千代田区 岩本町1-10-5	30,900	-	30,900	0.21
計	-	30,900	-	30,900	0.21

（注）このほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が100株（議決権1個）あります。

なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式（その他）」の欄に含まれております。

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成30年10月1日から平成30年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	169	192
受取手形及び売掛金	17,984	17,918
製品	2,883	3,392
仕掛品	5,261	6,559
原材料及び貯蔵品	3,802	4,101
その他	543	353
貸倒引当金	10	8
流動資産合計	20,634	22,509
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	27,102	27,435
土地	8,489	8,489
その他(純額)	25,660	27,034
有形固定資産合計	21,252	22,958
無形固定資産	95	215
投資その他の資産		
投資有価証券	1,153	880
その他	1,191	1,080
貸倒引当金	30	70
投資その他の資産合計	2,314	1,890
固定資産合計	23,662	25,065
資産合計	44,297	47,574

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 5,103	1 4,607
電子記録債務	1 3,334	1 3,697
短期借入金	5,579	7,613
未払法人税等	167	58
賞与引当金	501	127
廃棄物処理費用引当金	58	10
営業外支払手形	1 728	1 730
その他	1,997	2,879
流動負債合計	17,471	19,725
固定負債		
長期借入金	315	1,220
再評価に係る繰延税金負債	1,783	1,783
退職給付に係る負債	3,332	3,480
その他の引当金	83	100
その他	487	583
固定負債合計	6,002	7,168
負債合計	23,474	26,893
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,669	15,669
資本剰余金	1,139	1,139
利益剰余金	2,734	2,731
自己株式	38	38
株主資本合計	19,505	19,502
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	273	96
土地再評価差額金	1,360	1,360
退職給付に係る調整累計額	316	277
その他の包括利益累計額合計	1,317	1,179
純資産合計	20,822	20,681
負債純資産合計	44,297	47,574



## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

( 単位 : 百万円 )

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	29,637	31,104
売上原価	25,574	27,236
売上総利益	4,063	3,868
販売費及び一般管理費	3,091	3,235
営業利益	971	632
営業外収益		
受取配当金	60	72
受取賃貸料	56	57
受取保険金	1	-
その他	36	42
営業外収益合計	154	172
営業外費用		
支払利息	22	36
売上債権売却損	13	12
たな卸資産処分損	3	11
出向者人件費負担金	30	24
その他	19	15
営業外費用合計	88	100
経常利益	1,037	705
特別利益		
固定資産売却益	-	3
投資有価証券売却益	-	73
補助金収入	2	1
特別利益合計	2	78
特別損失		
固定資産処分損	105	297
固定資産圧縮損	2	1
ゴルフ会員権評価損	-	0
廃棄物処理費用引当金繰入額	70	-
特別損失合計	178	298
税金等調整前四半期純利益	860	485
法人税、住民税及び事業税	73	53
法人税等調整額	120	214
法人税等合計	193	268
四半期純利益	666	216
親会社株主に帰属する四半期純利益	666	216

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益	666	216
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	105	176
繰延ヘッジ損益	5	-
退職給付に係る調整額	40	38
その他の包括利益合計	140	138
四半期包括利益	807	78
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	807	78
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首より適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日等をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
受取手形	139百万円	230百万円
支払手形	51	51
電子記録債務	108	117
営業外支払手形	37	82

2 圧縮記帳額

国庫補助金による圧縮記帳額は673百万円であり、四半期連結貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。なお、内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
建物	45百万円	45百万円
機械装置	706	628
計	751	673

3 受取手形割引高等

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
受取手形割引高	30百万円	15百万円
債権流動化に伴う買戻義務	3,373	3,527

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
減価償却費	1,186百万円	1,363百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	219	1.5	平成29年3月31日	平成29年6月28日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月26日 定時株主総会	普通株式	219	15	平成30年3月31日	平成30年6月27日	利益剰余金

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。

これに伴い、平成30年3月期の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額(注)
	特殊鋼	鋳鉄	金型・工具	計		
売上高						
外部顧客への売上高	20,830	7,236	1,571	29,637	-	29,637
セグメント間の内部売上高 又は振替高	118	26	3	148	148	-
計	20,948	7,263	1,574	29,786	148	29,637
セグメント利益	426	530	14	971	-	971

(注)セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額(注)
	特殊鋼	鋳鉄	金型・工具	計		
売上高						
外部顧客への売上高	21,723	7,801	1,579	31,104	-	31,104
セグメント間の内部売上高 又は振替高	154	30	2	186	186	-
計	21,878	7,832	1,581	31,291	186	31,104
セグメント利益又は損失( )	144	508	19	632	-	632

(注)セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
1株当たり四半期純利益	45円48銭	14円80銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	666	216
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	666	216
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,657	14,656

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成31年2月6日

日本高周波鋼業株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 上坂 善章 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石野 研司 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 原田 大輔 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本高周波鋼業株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成30年10月1日から平成30年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本高周波鋼業株式会社及び連結子会社の平成30年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管しております。  
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。